



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社
コード番号 9427

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eaccess.net/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼 CEO 千本 倅生

問合せ先責任者 役職・氏名 執行役員経理部長 山中 初

TEL (03) 3588 - 7570

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月 中間期	28,253	6.9	6,462	62.0	5,813	80.8
17 年 9 月 中間期	30,351	12.1	3,988	12.9	3,216	19.5
18 年 3 月期	60,353		10,888		9,388	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月 中間期	3,464	31.1	2,428	20
17 年 9 月 中間期	2,643	28.0	1,934	53
18 年 3 月期	6,334		4,619	42

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 1,426,401 株 17 年 9 月中間期 1,366,373 株 18 年 3 月期 1,371,117 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月 中間期	138,566	37,514	27.1	25,853	97
17 年 9 月 中間期	137,679	29,382	21.3	21,453	71
18 年 3 月期	142,505	35,517	24.9	24,966	02

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 1,450,945 株 17 年 9 月中間期 1,369,555 株
18 年 3 月期 1,422,605 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 株 17 年 9 月中間期 株 18 年 3 月期 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
	56,000	10,900	9,700	5,400

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,721 円 71 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円	円 銭
18 年 3 月期	-	-	-	1,300 00	1,300 00
19 年 3 月期(実績)	-	900 00	-	-	1,800 00
19 年 3 月期(予想)	-	-	450 00	450 00	

【中間財務諸表】

1. 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1		77,818		53,760		24,058	67,978	
2		5,692		7,494		1,802	5,452	
3		47		22		25	41	
4		867		1,020		153	1,905	
		7		7		-	7	
		84,417	61.3	62,288	45.0	22,128	75,367	52.9
固定資産								
1	1							
(1)		217		271		55	233	
(2)	2	15,441		12,072		3,369	14,292	
(3)		111		69		42	79	
(4)		693		541		152	605	
(5)		-		154		154	10	
		16,462		13,107		3,354	15,220	
2		2,773		2,642		131	2,810	
3	3	30,300		56,300		26,000	45,300	
(2)		3,727		4,228		501	3,808	
		34,027		60,528		26,501	49,108	
		53,262	38.7	76,278	55.0	23,016	67,138	47.1
		137,679	100.0	138,566	100.0	887	142,505	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1		76		1,237		1,161	758	
2	2	3,166		3,250		84	3,200	
3		1,086		1,297		212	3,555	
4		6,355		4,696		1,659	3,429	
5		1,454		2,120		667	3,917	
6		4,319		2,193		2,126	3,247	
7		41		26		15	28	
8		-		-		-	30	
9		15		-		15	5	
10	4	212		260		48	315	
流動負債合計		16,724	12.1	15,079	10.9	1,644	18,484	13.0
固定負債								
1		83,000		83,000		-	83,000	
2		5,524		2,240		3,284	3,890	
3		2,894		695		2,199	1,519	
4		62		37		26	50	
5		92		-		92	46	
固定負債合計		91,573	66.5	85,972	62.0	5,601	88,504	62.1
負債合計		108,297	78.7	101,052	72.9	7,245	106,988	75.1

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)								
資本金		15,300	11.1	-	-	15,300	16,403	11.5
資本剰余金								
1 資本準備金		3,935		-			5,049	
資本剰余金合計		3,935	2.9	-	-	3,935	5,049	3.5
利益剰余金								
1 中間(当期)未処分利益		10,357		-			14,048	
利益剰余金合計		10,357	7.5	-	-	10,357	14,048	9.9
その他有価証券評価差額金		211	0.2	-	-	211	17	0.0
資本合計		29,382	21.3	-	-	29,382	35,517	24.9
負債資本合計		137,679	100.0	-	-	137,679	142,505	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	16,976	12.3	16,976	-	-
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		5,627		5,627	-	
資本剰余金合計		-	-	5,627	4.1	5,627	-	-
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		-		15,662		15,662	-	
利益剰余金合計		-	-	15,662	11.3	15,662	-	-
株主資本合計		-	-	38,266	27.6	38,266	-	-
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-		753		753	-	
評価・換算差額等合計		-	-	753	0.5	753	-	-
新株予約権		-		2	0.0	15,662	-	-
純資産合計		-	-	37,514	27.1	37,514	-	-
負債及び純資産合計		-	-	138,566	100.0	138,566	-	-

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		比較 増減	前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
売上高		30,351	100.0	28,253	100.0	2,098	60,353	100.0
売上原価	5	16,446	54.2	15,389	54.5	1,056	31,589	52.3
売上総利益		13,906	45.8	12,864	45.5	1,042	28,764	47.7
販売費及び一般管理費	5	9,918	32.7	6,402	22.7	3,516	17,876	29.6
営業利益		3,988	13.1	6,462	22.9	2,474	10,888	18.0
営業外収益	1	20	0.1	16	0.1	4	24	0.0
営業外費用	2	792	2.6	665	2.4	127	1,524	2.5
経常利益		3,216	10.6	5,813	20.6	2,597	9,388	15.6
特別利益	3	1	0.0	12	0.0	11	1	0.0
特別損失	4	15	0.0	2	0.0	13	41	0.1
税引前中間(当期)純利益		3,203	10.6	5,823	20.6	2,620	9,348	15.5
法人税、住民税及び事業税		1,404	4.6	2,056	7.3	652	3,859	6.4
法人税等調整額		845	2.8	303	1.1	1,148	845	1.4
中間(当期)純利益		2,643	8.7	3,464	12.3	820	6,334	10.5
前期繰越利益		7,714				7,714	7,714	
中間(当期)未処分利益		10,357				10,357	14,048	

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換 算差額等	新株予約権			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計		新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計	
		資本 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	16,403	5,049	14,048	35,500	17	2	5	7	35,524
当中間会計期間中の変動額									
新株の発行	573	573		1,147					1,147
新株引受権の行使		5		5					5
剰余金の配当			1,849	1,849					1,849
中間純利益			3,464	3,464					3,464
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)					770	-	5	5	775
当中間会計期間中の変動額合計	573	578	1,614	2,766	770	-	5	5	1,991
平成18年9月30日残高	16,976	5,627	15,662	38,266	753	2	-	2	37,514

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 機械設備 3～5年 端末設備 3年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(営業権) 5年以内の定額法によってお ります。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(のれん) 5年以内の定額法によってお ります。</p> <p>(施設利用権) 同左</p>	<p>(営業権) 5年以内の定額法によってお ります。</p> <p>(施設利用権) 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 当社の取締役に対する賞与の 支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。なお、株 主総会で決議された報酬限度額 内において支給を予定している ものであります。</p> <p>(追加情報) 取締役に対する賞与は、当事業年 度より初めて支給を予定しており ますが、「役員賞与の会計処理に関する 当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、発生 時に費用として処理しております。 この結果、利益処分により未処分 利益の減少として会計処理する場 合と比較して、販売費及び一般管理費 が30百万円増加し、営業利益、経常 利益および税引前当期純利益がそれ ぞれ同額減少しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の売買取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしておりま すので、特例処理を採用してお ります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 社債</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3)ヘッジ方針 当社は、社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)が平成17年 4月 1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)が平成17年 4月 1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,513百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年 5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,926百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金2,690百万円(長期借入金百1,370万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 573百万円(帳簿価額) 計 573百万円(帳簿価額)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,272百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金1,370百万円(一年以内返済予定の長期借入金1,370百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 330百万円(帳簿価額) 計 330百万円(帳簿価額)</p> <p>3 当社は、子会社イー・モバイル株式会社がモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行25行と設定した総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)に関し、当社保有の全てのイー・モバイル社株式について担保権を設定しております。担保提供期間及び当中間会計期間末現在の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(担保提供期間) 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(担保提供資産) 関係会社株式 イー・モバイル社株式 56,300百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,906百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金2,030百万円(長期借入金710百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 451百万円(帳簿価額) 計 451百万円(帳簿価額)</p> <p>なお、連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定いたしました。このコミットメントラインに関し、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権設定の旨の合意がなされております。</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 4百万円 受取手数料 3百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 4百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 4百万円 受取手数料 5百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 752百万円 支払手数料 31百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 631百万円 支払手数料 27百万円 新株発行費 4百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,435百万円 支払手数料 57百万円 新株発行費 9百万円
3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 12百万円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1百万円
4	4 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産 除却損 2百万円	4 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産 11百万円 除却損 無形固定資産 13百万円 除却損 関係会社出資金 16百万円 評価損
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,899百万円 無形固定資産 713百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,198百万円 無形固定資産 484百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,577百万円 無形固定資産 1,184百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	2,107	1,752	355
計	2,107	1,752	355

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	中間貸借対照表計上額	摘要
子会社株式 非上場株式	30,300	
その他有価証券 非上場株式	200	

前事業年度(平成18年3月31日)及び当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価のある有価証券については、(中間)連結財務諸表の(有価証券関係)の注記事項に記載しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間
(自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日)

1 連結子会社の第三者割当増資

当社は、平成 17 年 9 月 28 日の取締役会において、連結子会社イー・モバイル株式会社の第三者割当増資の引受を決議し、平成 17 年 10 月 18 日に払込を完了いたしました。当該第三者割当増資の内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (ア) 引受総額 | 15,000 百万円 |
| (イ) 増資の目的 | モバイル事業立ち上げのための準備資金に充当 |

当中間会計期間
(自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度
(自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日)

1 子会社の第三者割当増資の引受・払込

当社は、平成 18 年 3 月 17 日開催の取締役会の決議に基づき、子会社であるイー・モバイル株式会社の第三者割当増資の引受を行い、平成 18 年 4 月 25 日に払込を完了いたしました。当該第三者割当増資引受の内容は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (ア) 発行株式数 | 優先株式(議決権あり) 210,940 株 |
| (イ) 当社引受株式数 | 70,588 株 |
| (ウ) 発行価額 | 1 株につき 85,000 円 |
| (エ) 資本組入額 | 1 株につき 42,500 円 |
| (オ) 発行価額の総額 | 17,930 百万円 |
| (カ) 当社引受総額 | 6,000 百万円 |
| (キ) 資金の用途 | モバイル事業の事業資金に充当 |
| (ク) 増資後の当社持分比率 | 49.4% |

上記の持分比率は、議決権を有する株主の株式数をもとに算定したものであり、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、51.4%になります。

前事業年度
(自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日)

2 子会社の第三者割当増資の引受・払込

当社は、平成 18 年 3 月 17 日開催の取締役会の決議に基づき、子会社であるイー・モバイル株式会社の第三者割当増資の引受を行い、平成 18 年 5 月 31 日に払込を完了いたしました。当該第三者割当増資引受の内容は次のとおりであります。

(ア) 発行株式数	優先株式(議決権あり)	320,929 株
(イ) 当社引受株式数		58,823 株
(ウ) 発行価額		1 株につき 85,000 円
(エ) 資本組入額		1 株につき 42,500 円
(オ) 発行価額の総額		27,279 百万円
(カ) 当社引受総額		5,000 百万円
(キ) 資金の用途		モバイル事業の事業資金に充当
(ク) 増資後の当社持分比率		43.5%

上記の持分比率はすべて予定通り引受・払込がなされた場合の議決権を有する株主の株式数をもとに算定しております。なお、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、46.2%になります。

3 子会社の借入枠に係る担保提供

当社は、子会社イー・モバイル株式会社が平成 18 年 3 月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行 10 行と設定した総額 220,000 百万円、借入期間最長 7 年の借入枠(コミットメントライン)に関し、平成 18 年 5 月 31 日に当社保有の全てのイー・モバイル社株式について担保権を設定しております。担保提供期間及び平成 18 年 5 月 31 日現在の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(ア) 担保提供期間	当該コミットメントラインによる借入返済済完了まで	
(イ) 担保提供資産	イー・モバイル社株式	56,300 百万円

【その他】

該当事項はありません。